

平成 21 年度第 53 回日本社会心理学会公開シンポジウム (2009.H21.7.18)

テーマ<近代化の社会心理学>

移動の人生・故郷の力/日本の戦後を等身大に生きる

「団塊の世代の人生経歴を辿って：戦後史とこれから」

報告者：細江達郎（岩手県立大学）

話題提供者：脇江忠廣（むつ市）、田中輝夫（神奈川県）

はじめに

□「高度成長の礎を築いてきた」「人生のストーカー（細江）」（平成 20 年還暦同窓会から）

□昭和 23 年度生、青森県下北郡の出身者の方々の中学時代以来職業的社会的な継続調査

□2 人の共同研究者である対象者・協力者・共同研究者の紹介

脇江忠廣さん：下北郡脇野沢村（現在のむつ市）の脇野沢中学を卒業後、地元の夜間の定時制高校に通いながら、農協などにつとめ後に、郵便局に入り下北半島の脇野沢郵便局長を最後に退職。同級生や地域社会のまとめ役。

田中輝夫さん：下北郡大間町奥戸中学出身。中学卒業後、「集団就職」で上京し、東京の郵便外務員、大田区の町工場の工員などを経て、理容師となり、その後神奈川県相模原市で開業、現在に至っている。

□研究者と対象者の関係

調査の「対象者」が学会シンポジウムに共同で参加する例はあまりない。研究結果は「対象者」を客観的に存在するものではなく、両者の相互作用、社会関係、影響関係の産物である。

□青森県の下北半島は当時の東北の日本の農山漁村の縮図

青森県むつ市・下北郡は特別な地域ではなく、当時の生活や出身者のその後の展開は、東北の日本の農山漁村を象徴しており、その特徴を色濃く顕した地域である。当地岩手とは相似。

## I. 問題と方法

### (1) 調査の概要

①□調査の始まり：昭和 38（1963）年—昭和 39（1964）年、「九学会連合・下北半島総合調査」心理学班による中学 3 年生（夏期・卒業期）の進路選択過程調査

□対象者：（昭和 38 年度中学 3 年生）むつ市田名部中学 364 名、脇野沢村脇野沢中学 82 名、同村小沢中学 38 名、同村滝山中学 20 名、同村九艘泊中学 12 名、大間町大間中学 160 名、同町奥戸中学 91 名、東通村尻屋中学 19 名、同村尻労中学 24 名、同村南部中学 98 名（計 908 名）

②調査時期：中学 3 年夏期・卒業期、卒業後 1 年目、3 年目、20 歳（成人式他）、20 歳代、33 歳（女性厄年期）前後、42 歳（男性厄年期）前後、50 歳前後、60 歳還暦前後

③方法：フィールドワーク系社会心理学の方法：生涯発達を対象とする縦断的継続研究。個人の社会化過程を会得する社会文化的状況との総合的研究：質問紙法、資料法、面接法（直接対象者の職場・家庭で）の併用。

④調査内容：これまでの経験、現在の職業・生活の適応状況、将来の職業・生活展望。

### (2) 研究課題の変遷

研究課題は時代史・対象者の変化、研究者の関心・研究環境の相互作用の産物

■前史・出発点として昭和30年代の東北大学の犯罪（反社会化）研究

□青年期の社会化過程の研究（10代）（九学会連合下北総合調査他）

□産業構造の変革と職業的社会的化（20代）（総合研究：産業構造と社会変動参加）

□職業的社会的化過程の再追跡調査（30代）集中的再調査の再開（トヨタ財団地域研究助成）

□地域文化の均質化とキャリア（40代）（九学会連合「地域文化の均質化」参加）

□都市移行者と子弟とのギャップ（40代）（シニアプラン研究参加他）

□都市就労者の老年期への展望（50代）（「豊かな高齢社会の探求」参加他）

□団塊の世代の老年期再適応・人生の転機の研究（60歳時）

▲これからの課題：老年期の非適応の問題（60代）：高齢者の地域社会喪失、孤独、犯罪

（3）調査者側の変遷：研究者・調査者も世代にわたる

第1世代 昭和30年代—昭和40年頃 東北大学文学部安倍淳吉先生他

第2世代 昭和40年頃—昭和40年代後半 同大橋英寿氏中心

昭和40年代後半—昭和52年 同細江・菊池武彪、大江篤志氏等（東北大関係参加者30名～）

昭和53年～平成9年 岩手大学人文社会科学部 細江中心（岩手大関係参加者80名～）

—第3世代 平成10年～ 岩手県立大学細江+岩手大学卒業生・糸田尚志・小野澤章子・

細越久美子・青木慎一郎・山崎武信他+岩手県立大学卒業生（岩手県立大関係参加者40名～）

（4）調査者と対象者の関係

中学時：教室で質問紙を配る先生（研究者）\*質問紙に記入した中学生

10代：卒業後の動向を調査する調査員\*受身的な対象者

20代：多様な生活場面と仕事を確認する調査員\*もともと消極的な対象者

30代：職業経歴の再確認をする調査研究者\*積極的に体験を語り始める対象者

40代：生涯発達の視点が明確になる調査研究者\*調査を活かそうとする対象者。

50代～現在：\*自らの体験を積極的に振り返り、若い学生調査員に伝える。

現在：\*学会に参加する対象者「社会心理学会シンポジウム<近代化の社会心理学>

（5）時代史・「地域」史・個人史の交差

誕生から死にいたる個人の生涯発達史は、時代の歴史を横軸におき、そこを基調にその影響下で、誕生以来の発達段階を縦軸に次々と展開する。同時代に生まれた個人は基本的にはその時代史を基盤におきながら、さらに個々人が具体的に適応を迫られるそれぞれの「地域・集団のあり方」と適応非適応関係を具体的に展開する。

団塊の世代の発達史は、戦後の日本の経済の復興という時代史を横軸にそれを分化して支え展開した大都市・小都市・農山漁村の生活のあり方の下位文化の発展史と個人史が交差し、そこに共通性と独自性をもって展開する。

（6）対象者の移動と定着

地域の社会の意味：今回報告する地方団塊の世代の多くは出身地域での生活を離れ、大都市に移動した。もちろん出身地域社会の中で地域社会の発展に貢献した例も少なくない。大都市の生産現場で懸命に日本の発展を支えた団塊の世代は、それぞれその時代にトレンドを示すものとして「会社人間」「団地族」などとネーミングをされた。会社人間も退職期になると会社組

織に依存することはできない。結局人は老年期に向かい自分たちを包む地域社会を求めなければならぬことになる。

出身地域がこの役割を担うかは後の報告者山下先生などからご報告があるが、そのことは本対象者においては必ずしも肯定的とはいえない。地域社会と家族の保護的機能の衰弱の例は群馬の「老人施設たまゆら」の火災に象徴している。戦後の変化は地方地域社会や家族関係にも大きな変化をもたらした。団塊の世代の老年期はこうした時代の中に今後展開することとなる。

#### (7) 移動と定着の文明史・移動と定着は人類の歴史：

フランスの思想家ジャック・アタリは「21世紀の歴史=未来の人類から見た世界=」の中で述べている。人類はその発生から移動と定着の歴史でもある。その歴史は19世紀20世紀と続き、多くのフロンティアをもとめ移動し開発するとともに、永住地としての都市を高度に発展してきた。第2次大戦終了後物理的地理的フロンティアへの移動の時代から、次に人々はより多くの富をもとめ、都市にさらにはあらたな産業へとフロンティアを開発した。情報社会の進展は国境の壁、資本の壁を越えた物理的でない社会的・心理的移動を拡大した。移動は極限に到り、その無秩序ともいえる進展は世界的な経済や生活の破局を向かうことになる。前世紀末から猛威を振るった強欲と無責任の超ノマド（超移動民）の時代を終え、定住民の美德（慎重・欲待・長期的展望）とノマド（移動民）の美德（直感・進取・記憶力・頑固さ）を兼ね備えたトランスヒューマンが21世紀の運命を担う。

日本でも幕藩時代の定住の時代から明治時代から昭和戦争の時代まで移動拡大の歴史、敗戦後の農村地域社会の（一時的）定住の時代をへて団塊の世代の誕生とその後の都市への移動の時代となった。この団塊の世代にとって、現在は「地域社会への回帰と再生」の時代でもある。

## II. これまでの調査結果から

### (1) 調査対象者の把握状況と現状

#### ① 調査対象者の把握状況

○当初対象者 10 中学卒業生 908 名。内むつ市田名部中学卒業生 364 名は 20 才代で追跡を中断。

町村（農漁山村）部 9 中学 544 名を継続調査。

○現在、住所確認者 388 (62%)、死亡者 38 (7%)、住所不明者等 (31%)

○現在時点（平成 21 年 6 月）の 60 歳前後調査実施者 175（面接調査 53、郵送調査 122）。

○当初対象者のうち、市部の対象者を中断したことは、調査便宜上のことに加え、市部と郡部では中心的キャリアが異なり、本研究課題を焦点化するために農漁山村部に限って継続実施。

② 338 名の現状： i) 原在地：旧むつ市 29、下北郡 164、東北北海道 44、東京都 21、関東（除く東京）52、その他府県 28。 ii) 175 人の現職：有職者 140 名 農林漁業 1、鉱業 1、建設業 21、製造業 24、卸小売 10、金融保険 2、電ガ水 3、サービス 33、公務 6、その他 3、非該当 11、不明 26。

### (2) 団塊の世代とは

① 団塊の世代：昭 22 年生：2678 千、昭 23 年生：2681 千、昭 24 年生まれ 2696 千人の約 800 万人の人口。その圧倒的な数から戦後復興・高度成長・その後の経済変動の中で職業・消費・社会生活等に大きな影響を与え、受け、一定のトレンドとして見られた世代。堺屋太一氏命名

⇒ 老後のこれからもさまざまな役割を持ち課題をもたらす

②地方出身団塊の世代（本対象者達の場合：「団塊の世代」一般の注目されているテーマから「本対象者」の課題は少し距離をおいた課題である。大量退職、年金問題⇒これは主としてホワイトカラー一層のストーリー。しかし、ここで取り上げていく対象者はすでに都市部で一般的ではなくなった「中卒就職者」の人生経歴である。これは発展途上国が現在辿っている過程でもある。この限定性、特異性が老年期で別な意味をもってくる。

③地方から都市へ：その時間的変化

- ・ 敗戦後、疎開者、海外引上げ者、復員者など多くの人口を地方農山漁村で抱えた。
- ・ 昭和 22・23・24 年は後に団塊の世代といわれる突出した人口の世代を生み出す。
- ・ この世代が成長し義務教育年齢を越え始め、その全てを地域内に抱えこむことが困難。
- ・ 日本経済や都市の生活の向上による地方の生活水準の格差の増大。
- ・ 地方のそれぞれの家庭や地域は義務教育を越えた職業的・社会化機能を十分果たせない。
- ・ 青年たちは中卒後働き自立した生活と親世代や弟妹の経済的支援の必要性。
- ・ 急激に復興してきた日本経済は昭和 30 代中頃から高度成長時代に入る。
- ・ 都市産業への大量の若年労働者と必要とされる。

(3) 団塊の世代の前史からの移行：

この年代の都市移動はその前の年代の地域外就労とは異なった。団塊の世代を中心とした都市就職が増加する以前の農山漁村の子どもたちは基本的には地域 1 次産業へ補助労働者あるいは一部は後継者として、基本的には地域や親世代への隷属があった。都市産業社会の発展は地方の消費生活との格差を生じさせ、このために親世代の多くは 1 次産業に繁忙期には従事しつつ都市の土木建設現業や豊漁の漁場などの出稼ぎが行われ、それに多くの子弟が同行した。さらにそれ以前の時代は女子を中心とした紡績女工型の就労があった。これは生涯を考えたキャリアとして想定されたのではなく、地域社会で保持できない女性層の結婚までの就労であった。さらに悲惨な事例は戦後の冷害時まで一部みられた「人身売買的」な就労である。このような段階では基本的に親世代の指導や保護のもとに家業維持、実家維持のための就労であった。このことは中学生の地域産業（農林漁業）への中学時の就労時間や形態の変化辿ることで理解できる。昭和 30 年代では平日に日常的 2, 3 時間は労働参加したが、昭和 40 年代には平日労働はなくなり、休日や繁忙期に短時間就労する補助労働に変化した。この時点で子弟への 1 次産業継承時代が終了しつつあった。

(4) 下北内の 3 種類の中卒進路

下北半島を代表に東北地方をみると、地域産業への関与、都市就労への転換、さらには義務教育を超えた高校教育への移行の 3 形態の並存があることがわかる。団塊の世代の中卒時の進路を全国的にみると、すでに高校進学は 60-70%であった。しかし東北地方などではその数値は都市部、下北半島ではむつ市の中学校に限られたものであった。残りの町村部の中学校は、そのほとんどが中卒後地域産業に従事した山間地や小漁村の小規模中学と、卒業生が 1 部の地域産業従事者と少数の高校進学者と大半の中卒地域外就職者であった町村部中心中学に 2 分された。この中卒就労層中心の学校から都市就労者がいわゆる「集団就職」の時代を形成することとなる。この層は高校進学の学力がないから中卒就職を選ぶのではなく、中学生の中心的進路として学力などとは関わらず多くの人材が当然の進路として誇りをもったの出郷であった。

また一定規模をもったこの町村部のなかで地域の産業を支え、また地域社会の維持と発展を

担う層がいたことは出身農山漁村地域の意味を考えると重要なことである。一方山間部・小漁港の僻村部は1次産業の衰退とともに、高齢社会さらには限界集落となる可能性をもつこととなる

(5) 対象者（地方）の中学時選択進路の変化

～昭30年：家業従事中心時代（出稼ぎ併用型）

昭30～35年：家業従事から中卒就職へ移行が始まる。

昭30～45年：中卒就職中心時代

（昭和38年～40年、は団塊の世代の中卒時：対象者卒業昭和39年）

前史とは違う家族を離れ地域から独立し都会に向かう誇りある離郷

昭45～：中卒就職から高校進学へ

(6) 中学卒業後の就職の多くは大都市就職

①その時代は

- ・高度成長時代（昭30～50）・安保改定（昭35）・池田内閣（昭35～）所得倍增政策
- ・東京オリンピック（昭39）・東海道新幹線開通（昭39）

②誇りある離郷ではあったが葛藤の中での選択であった。

- ・理想水準と現実水準との葛藤、親世代と自分たちとの葛藤、手に職をつけるか、出稼ぎの高賃金かの葛藤、地元の定時制に入るか、就職するか葛藤、働きながら学ぶ道を選びたいが大変だ、情報不足「だれも学歴社会があるなど教えてくれなかった」

(7) 都会・近代産業が持っていたもの：厳しい大都市就労

地域や親世代からの自立の意欲的な就労であったが、高度成長期に大都市に義務教育修了段階での就職は、簡単なことではなかった。大都市ではすでに高卒は当然で、大学進学も増加し、多くの会社や組織産業は「学歴社会」に移行しつつあった。そこに移動してきた地方出身中卒就労層は、多様な困難の中、それぞれの自立する道を探っていた。一部は存在したがその多くは組織産業の底辺ではなく、自立できる職人的職種および自営業化が可能な職種であった。もちろんその進路も平坦ではなく、多くの困難が待ち受けていた。それをがんばった、努力したという気概で乗り越えていった。このハングリーを乗り越える意欲は世界的にも混乱期や不況期の動機付けの高さ、達成動機の強さとして一般的であった（Elder, J.H 大恐慌のこどもたち）。日本全体でも戦後復興のなか多くの大人たちが共通にもった気概でもあった。

(8) 30歳代に向かったの転換

この気概は持ちながらも30歳台に近づくにつれて成人期に移行する段階に、初職や転職後の困難な状況から、自営業化や自立する層（東京からその周辺や関東の各地に移動するなど）が増加し、UJターンして出身地域とその近辺に移動する層が出てくるとともに、引き続き不安定な就労を持続する層も存在した。

地方出身地域は都市の発展に遅れはしたが、公共投資などで日本の高度成長による開発の恩恵を受け、一定の発展をし、そこに地元に残りその発展を担う層、大都市での経験を活かすUターン層などが参加活躍する。しかし1次産業は養殖などの変化もあったが、その衰退は進み、地域産業に従事していた層も遅れた形で出稼ぎ等の生活による都市への移動が起きていた。

(9) 30歳～40歳代（成人前期）：相対的安定期・高揚期

30歳までにさまざまな地理的・職業的移動をした対象者は30～40歳代成人期をむかえるる相対的な安定時期に入った（地理的移動者がもっとも少ない時期）。また人生を振り返りかえて描いてもらった「人生曲線」などから見て高揚感のもっとも高い時期であった。東北新幹線開通・バブル景気が始まる。

(10) 40歳代～50歳代（成人中期）：ライフサイクル課題への対応・相対的な停滞期

40歳をすぎるところになると、子弟の教育・親の扶養といういわゆるライフサイクル上の課題に直面し始める。特に出身地域に親世代を残し都会に移動した層にとってこの課題は大きなものとなった。場合によっては転職し地元へもどる選択肢も考えられた（当時3割程度が退職後出身地域回帰を希望していた。：金の卵をシルバーエッグへ）。しかし、都市生活を最初から送った新家族は親世代の出身地域への回帰は困難であり、また出身地域はそれに見合う職種があるほど発展はしていなかった。こそこで老親を都市に呼び寄せるなどの対応がなされた。

このように40歳～50歳時の親としてのライフサイクル上の課題への直面は職業経歴において、それ以前の時期よりも停滞の時期となる。しかし、個別には限界下降志向（体力的、職場展望の限界）・現状維持志向・上昇発展志向（職業総覧、拡大）と3分する。職業的には停滞下降的であってもこの時点で、趣味、地域活動等中間領域の展開があるかどうかは老年期の地域社会との参加に関わっている。

(11) 現在の状況：還暦（平20～）

60歳引退期に入ってはどうかであったのか。この世代の安定的職種を代表する自営業、職人的職種（建設・土木・塗装・理容・菓子店・金物店自営）は、いわゆる「定年」がないことから、勤め人層の定年退職とは違い個人的事情による自主的判断が可能であった。またそうした職種の人々は都市にあっても地域社会のなかでその職業経歴を発展してきた。このことはまた大企業の会社人間の定年退職者が一般的にこれまで地域で役割を担っていなかった状況とは異なっていた。こうした対象者は大都市の中でも地域社会の中で顔の見える等身大の関係を築いてきた。そのことが今後の生活を地域社会の中で十分な役割をもち、安定的な展望をもたらしている。

一部ではあるが会社組織になかで定年期を迎える層は、学歴社会の会社組織の中でキャリア展開でも個人的な相当な力量を評価されたものが多い。したがって定年を前にして職場で一定の地位を占めており、退職後の継続雇用や独立も可能であり、子供の教育期は過ぎていることから、比較的安定した展望を持つ。しかし定年後就労形体は、このような技量を活かす道を持つことによる就労の新発展や継続雇用制度の利用可能性や年金年齢と関係で個別化している。一般に予想されるような趣味・旅行暮らしの展望は少なく、老後への不安は少なくない。これは平成20年からの金融大不況、年金問題、高齢者医療制度の混迷の影響が大きいようである。その実際は今後さらに継続的調査が必要である。

### Ⅲ. まとめとして

#### 1) 個人差を拡大する老後

組織に依存しない個人技能的キャリアはまた老後の展開に個人差を多くした。技能・個人職種型の多くはその懸命の努力で安定的な老後の展望を持つことになるが、病気や家庭生活のあ

り方が容易に不安定化・脆弱性をもたらす。つまり個人の能力・努力に強く依存したキャリアの展開は一方でその展開に個人差を大きくし、阻害的事態に脆弱性を持ち、その安全網も組織的でないだけに不安定なのである。特に退職時高齢期においては地域社会の安全網の役割は大きく、個人的キャリアを十分に発展し地域社会で根ざした対象者とそうしたことが不十分の対象者との差は大きい。

団塊の世代の老年期に関しても、従来の家族による保護や地域社会からの保護に関われない困難な状況にあるものへのサポートを含め、長期的対応が必要とされる。出身地域との関係が不安定で、また就労形態も単純労務に従事する不安定就労層の動向は本調査では現時点で未確認であり、この数年その課題に取り組む予定である。

## 2) 団塊の世代と地域社会の意味

①団塊の世代一般は地方地域社会を離れ、都市産業社会形成に関わってきた。都市産業社会での「会社人間的」な成長は、地域社会的関わりが少ない教育の個別化（私事化）を引き起こした。しかし退職期は産業社会を離れ再度地域社会の中での生活と支援が必要とされる。団塊の世代は地域社会と乖離してきたことがそのことを困難としている。出身地域自体も過疎の一層の進展、合併、などの変化によりその保護機能を弱体化しており、そこへの回帰は現実的ではない。都市で生育した次世代は、私事化した教育の中で、親世代とは異なる分離した生活を展望する。このように都市部地域社会への復帰や出身地域への回帰は簡単ではない。

②本対象者のような農山漁村出身者（主として中卒就職者）、戦後の貧困・前近代的社会での1次産業に従事し、また地域社会が役割を十分果たしていた時代を経験してきた。そしてその中心的キャリアは個人的技能中心キャリアであり、学歴に依存しない自立・自力型キャリアであった。多様な個人的能力を持って退職期を迎える。また彼らの職種の限定性が都市の「地域社会」（3丁目の夕日的世界・関東周辺部の生活）に参加を可能とした。このように都市部地域社会と比較的近いところで職業生活を展開してきた「職人・技能層」は定年のない職業経歴とともに、地域社会に自律的に関わり、地域社会内で一定の安定的な位置を占めることが可能となっている。

③しかし都市での地域的保護的機能が不十分の老後を迎える人たちが想定され、そうしたことへの対応として行政的にもとられている退職後の出身地回帰施策は、対象者たちが50歳代では3割程度を予想していたが、その実践はこの段階ではほとんどみられない。

会社人間も結局は一生会社のなかで生活することはできない。結局は地域社会にもどり、地域社会のなかで役割をとり、見守られて老年期を迎えることとなる。不安定就労層を含め、そうした安全網が欠けるとき、群馬県の“たまゆら”事件に象徴される事態が今後増加すること予想される。

団塊の世代は地域社会が役割を果たしてきた時代に児童期青年期をおくり、今地域社会のなかで老年期をおくる。さまざま意味で再生を期待される「地域社会」での役割は大きい。

結局、一生を通したとき人々は移動と定着を繰り返すが、その人の等身大の人生をいずれかの地域社会の中で終えることになる。人の一生ありかたは老年期でどのような安寧な「地域社会」をつくれるかにかかっているようである。

おわりに

## 1) 生涯発達研究から見えてくるもの

①生涯発達は、年齢標準的な要因と歴史標準的な要因と個別的非標準的な要因との交差で展開されるとされている。なかでも青年期は歴史標準的な要因に、老年期は個別的非標準的な要因にもっとも影響を受けるとされている。まさに団塊の世代は職業的社会化を踏み出す青年期に経済の高度成長期に大きな影響を受け、また上でみてきたように、老年期に個別化がおきている。

②発達過程は歴史的社会的な変動、年齢的な変化に対応した要因、多様な個人的要因との出会いで複雑に展開する。一定時点の人々のキャリアや適応状況を理解するときその歴史性と個人史の出会いで理解することが必要である。人々は自分の人生をその交差で語り、またそれを聞くひとはその交差を生きてきた物語に感動する。

③歴史的社会的変動は全体社会（日本全体）に時間的にも影響程度でも共通におきない。個人の意思決定の具体的な場・状況では多様に分化し、それぞれ時間的lagがある。その分化した基準の全体社会の中での位置や方向性の差異やズレを人々はその生活史の中で多様な方法で埋めていく。

④その摩擦やズレが非適応も起こし、動機づけを高める。困難な条件・地域格差・情報格差を克服するためには、広い展望や視野を持った人々・先輩世代・親世代・職場の上司・同僚・友人の支援がその時々で行われてきた。また対象者は人生の多様な危機を転機とし、努力、刻苦勉励、強い意思により、危機における可能性を求め自発的選択をしていく自律的な行為者としてキャリアを形成していった。

## 2) 対象者が自らのキャリアを語る意味

困難を克服し自律的キャリアを展開してきた多くの対象者はその人生を豊かに語り、基本的に肯定的な受け入れがある。出身地域をでながら自律的職種を展開した対象者は職業社会のみに傾斜した人生ではなく職業、家庭、地域社会特に地域社会とのかかわりを進めてきた。このことは自身を含め周囲を豊かにするキャリア発展である。それは高見の栄光や虚飾による到達ではない普通の人の等身大の達成感の姿がある。

60歳での職業の語りはその人の人生そのものである。調査員の学生達若い世代に語る語り口は、多くの感動を与える。こうした世代間接触の機会をさら広げ（最近の学校教育でのキャリア教育ではすでに取り組まれはじめている）。団塊の世代（先輩）の人生経路の元となった普通の人の真摯で着実な姿勢を伝える意味は大きい。この戦後史は日本の発展の基盤を支えた歴史であり、発展途上国のこれからの歴史でもある。

### フィールドワーク社会心理学を求めて

社会心理学は本来人間生活そのものの全体性を対象とする分野として成立したが、学史的にはより細分化し、それへの反省が前世紀末にいわれて久しい。現在、調査方法としては本調査のように長期にわたる手法はともかく、こうした時間軸を捉えた「生涯発達の研究」、実際の日常場面を対象としたフィールド研究はさまざまな形で取り組まれている。学生・院生や若い研究者の中にこうした方法に関心を持たれるか方がさらにさらに増えていくことを期待している。

参考：佐藤郁哉 2006

増訂版フィールドワーク 新曜社

大橋英寿編 2004

フィールドワーク社会心理学 放送大学教育振興会

細江達郎・菊池武剋 2009 社会心理学特論 放送大学教育振興会



西暦・年号対比年表

区分	西暦	年号	年齢	ライフステージ	社会的な出来事
学 齢 期	1945	昭和20			終戦
	1946	昭和21			
	1947	昭和22		団塊世代誕生	日本国憲法施行
	1948	昭和23	0歳	対象者誕生	
	1949	24	1歳		
	1950	25	2歳		朝鮮戦争勃発
	1951	26	3歳		サンフランシスコ講和条約
	1952	27	4歳		
	1953	28	5歳		
	1954	29	6歳		(集団就職列車運行開始)
	1955	30	7歳	小学校入学	
	1956	31	8歳		もう戦後ではない(経済白書)3種の神器
	1957	32	9歳		国連加盟、東京タワー完工
	1958	33	10歳		
	1959	34	11歳		安保闘争
	1960	35	12歳		安保条約改定 池田内閣高度成長政策始まる
	1961	36	13歳	中学校入学	
	1962	37	14歳		
	1963	38	15歳		
1964	39	16歳	中学校卒業	東京オリンピック開催、東海道新幹線開通	
1965	40	17歳			
1966	41	18歳		「交通戦争」	
1967	42	19歳		昭和元禄 3C	
青 年 期	1968	43	20歳	成人式	東大紛争、公害病多発 (N連続射殺事件)
	1969	44	21歳		東名高速全通
	1970	45	22歳		大阪万博
	1971	46	23歳		第2次ベビーブーム(~74)
	1972	47	24歳		沖繩復帰
	1973	48	25歳		第1次オイルショックによる物価高騰
	1974	49	26歳		GNP成長率が戦後初のマイナス
	1975	50	27歳		(集団就職列車 廃止)
	1976	51	28歳		倒産続出
	1977	52	29歳		
成 人 期	1978	53	30歳		
	1979	54	31歳		第2次オイルショック
	1980	55	32歳		
	1981	56	33歳	女性厄年	
	1982	57	34歳		東北・上越新幹線開通
	1983	58	35歳		パソコン・ワープロ急速に普及
	1984	59	36歳		働く主婦が半数を超える
	1985	60	37歳		プラザ合意 男女雇用機会均等法成立、いじめが社会問題化
	1986	61	38歳		バブル景気に入る
	1987	62	39歳		
壮 年 期	1988	63	40歳		青函トンネル開通
	1989	平成元	41歳		消費税導入
	1990	2	42歳	男性厄年	株価暴落始まる
	1991	3	43歳		バブル崩壊 (平成不況:失われた10年の始まり)
	1992	4	44歳		
	1993	5	45歳		
	1994	6	46歳		
	1995	7	47歳		阪神・淡路大震災、地下鉄サリン事件発生
	1996	8	48歳		
	1997	9	49歳		北海道拓殖銀行破綻、山一証券自主廃業
老 年 期	1998	10	50歳		長野冬季オリンピック開催
	1999	11	51歳		
	2000	12	52歳		
	2001	13	53歳		アメリカで同時多発テロ発生
	2002	14	54歳		景気回復
	2003	15	55歳		六本木ヒルズ開業
	2004	16	56歳		
	2005	17	57歳		郵政民営化、自民党衆院選で圧勝
	2006	18	58歳		
	2007	19	59歳		2007年問題
2008	20	60歳	還暦	世界金融不安	
2009	21	61歳			